

統一的な基準による
宮津市財務書類

(平成 29 年度決算)

宮津市企画財政部財政課

令和元年 12 月

目 次

I	はじめに	2
II	宮津市の財務書類4表（平成29年度決算）	3
	1 貸借対照表について	3
	2 行政コスト計算書について	4
	3 純資産変動計算書について	4
	4 資金収支計算書について	4
	5 普通会計財務書類と連結財務書類について	4
	6 財務書類の作成基準	5
	7 財務書類の関連	5
III	財務書類の分析	6
	1 貸借対照表の分析	6
	2 行政コスト計算書の分析	7
	3 純資産変動計算書の分析	8
	4 資金収支計算書の分析	9
IV	添付資料	
	1 一般会計等財務書類4表等	
	2 全体財務書類4表等	
	3 連結財務書類4表等	
	4 固定資産台帳の概要	

I はじめに

平成 18 年 8 月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、企業会計的手法による発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな財政書類を作成することにより、地方公共団体の財政状況をより分かりやすくする目的で、新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。

宮津市では、平成 22 年度決算から、既存の決算統計データを活用した簡易な作成方式である「総務省方式」による普通会計バランスシートの作成・公表を行っており、特別会計や外郭団体、出資法人などを含めた連結ベースでの財務書類を作成してきたところですが、平成 27 年 1 月総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、更なる地方公会計の整備促進に向け、固定資産台帳の整備、発生主義・複式簿記の本格導入、比較可能性の確保を目的とした統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、平成 28 年度決算より、「統一的な基準による財務書類」を作成・公表しています。

※財務書類に係る作成方法の主な違いについて

	H22～H27	H28以降
複式簿記の導入	○決算統計データを活用した簡便な作成方法 ⇒本格的な複式簿記は未導入	○年度内の全ての歳出歳入伝票等を基に、1つ1つの伝票・取引に対して作業(仕訳)を行い作成 ⇒本格的な複式簿記の導入
固定資産台帳の整備	○決算統計データの積み上げにより取得原価を推計する簡便な方法で固定資産に関する事項を作成 ⇒固定資産台帳未整備	○所有する全ての固定資産を調査し、その取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに把握し、帳簿を作成。資産ごとの正確な取得価額等を基に固定資産に関する事項を作成 ⇒固定資産台帳の整備

※固定資産台帳とは・・・

固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したもの。具体的には、1資産単位ごとに、勘定科目、件名、取得年月日、取得価額等、耐用年数、減価償却累計額、帳簿価額、数量(面積等)等の情報を備えたもの。

II 宮津市の財務書類4表(平成 29 年度決算)

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

1 貸借対照表について

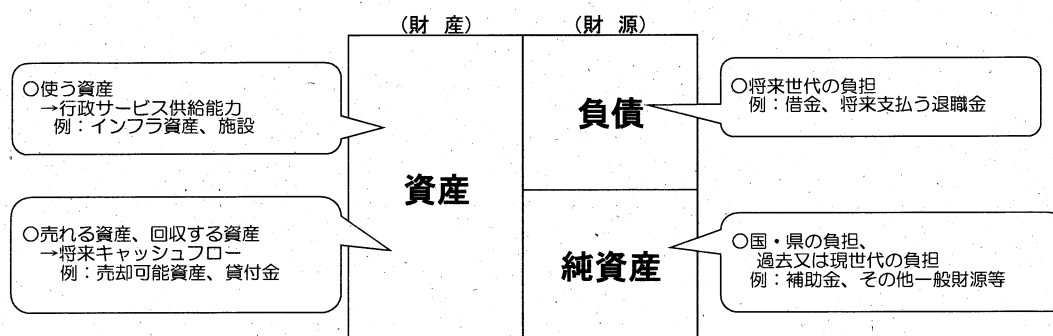
貸借対照表は、下図【貸借対照表の構成】のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、宮津市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。もう一つは、道路や学校など地方公共団体特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものです。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・府支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源(公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等)と、拘束されていない財源(その他一般財源等)とに分けて明らかにする必要があります。

【貸借対照表の構成】



2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、社会保障経費などのように資産の形成に結びつかない行政サービスに経常的に要する経費(経常行政コスト)とその行政サービスの対価としての財源(経常収益)及び災害復旧に伴う費用や資産売却益のように臨時的に発生する損失・利益を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から、人件費などの「人にかかるコスト」、物件費などの「物にかかるコスト」、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」、利払いなどの「その他のコスト」の4つに分けています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきたものであることから、1年間で今までの世代が負担してきた額が増えたのか減ったのかを表します。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、1年間の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる3つの動きに分けて表示した財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した「業務活動収支」、公共事業に伴う資金収支を示した「投資活動収支」、貸付金、基金、借入金などに伴う資金収支を示した「財務活動収支」の3つに分けていることが特徴です。

5 一般会計等(普通会計)財務書類、全体財務書類及び連結財務書類について

一般会計等とは、一般会計に加え、特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額となります。この一般会計等ベースで作成した財務書類が一般会計等財務書類となります。

また、宮津市には公営事業に分けられる国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総括的に資産や債務の状況を把握することができます。

なお、連結に際し、一般会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連

結内での内部取引として相殺消去しています。

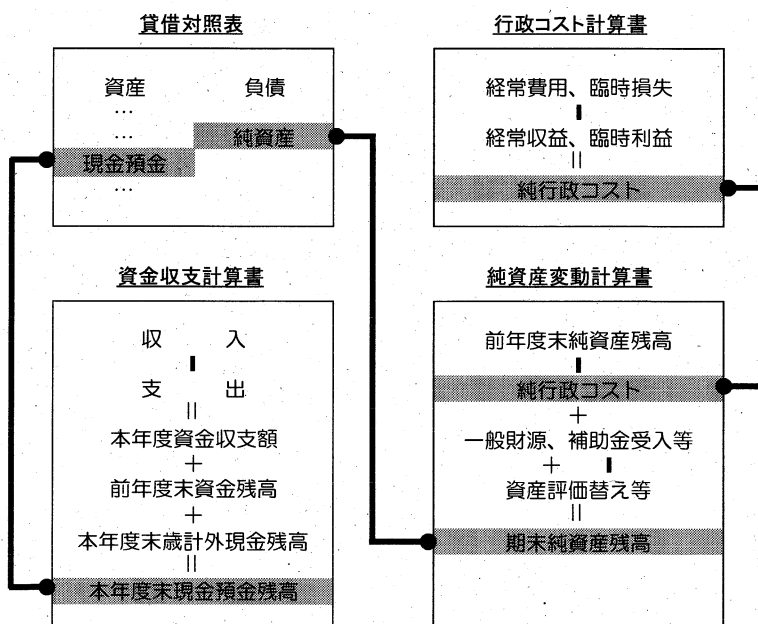
宮津市全体	一般会計		
	特別会計	休日応急診療所事業特別会計	
		土地建物造成事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護予防支援事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
	財産区特別会計(連結対象外)		
企業会計	水道事業会計		
関連団体等	地方三公社	丹後地区土地開発公社	
	一部事務組合・広域連合	宮津与謝消防組合	14.30%
		与謝野町宮津市中学校組合	42.47%
		京都府自治会館管理組合	-
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	-
		京都市市町村職員退職手当組合	みなし連結※
		京都府後期高齢者医療広域連合	1.12%
		京都地方税機構	0.72%
	宮津与謝環境組合	43.50%	
	第三セクター等	(公財)宮津市民実践活動センター	

※ 財務書類の作成にあたり、京都市市町村職員退職手当組合に加入している団体については、「みなし連結」を採用しています。
 「みなし連結」とは、退職手当組合が一定要件に該当する場合には、普通会計の貸借対照表に退職手当引当金を計上することによって、連結したものとみなすことができる連結方法のことです。

6 財務書類の作成基準

- 作成方法 総務省の統一した基準による
 - 会計の範囲 一般会計、特別会計(財産区除く)、水道事業会計、本市の加入している主な一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等
 - 作成基準日 会計年度末日(平成30年3月31日)
- ※出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとみなす。

7 財務書類4表の関連



Ⅲ 財務書類の分析

1 貸借対照表の分析

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,492	固定負債	14,612
有形固定資産 (道路、土地、建物等)	30,312	地方債	12,991
無形固定資産 (ソフトウェア等)	2	退職手当引当金等	1,620
投資その他の資産 (有価証券、特定目的基金等)	1,178	流動負債	1,698
		1年内償還予定地方債	1,400
		賞与引当金等	298
流動資産	718	負債合計	16,310
現金預金、減債・財政調整基金等		【純資産の部】	
		純資産合計	15,899
資産合計	32,210	負債及び純資産合計	32,210

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成29年度末における宮津市普通会計の資産総額は322億10百万円で、市民1人あたりに換算すると176万9千円、負債総額は163億10百万円で、市民1人あたりに換算すると89万6千円となっています。また、これまで取得した有形・無形固定資産に係る将来世代の負担割合を表す将来世代負担比率は47.5%となっています。

<分析①> 資産形成度 (将来世代に残る資産について)

【指標：市民1人当たり資産額】 **176万9千円** ※算定式 [資産合計 ÷ 住民基本台帳人口]

<分析②> 持続可能性 (財政の持続可能性について)

【指標：市民1人当たり負債額】 **89万6千円** ※算定式 [負債合計 ÷ 住民基本台帳人口]

<分析③> 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担について)

【指標：将来世代負担比率】 **47.5%** ※算定式 [地方債 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)]

※市民1人あたりの額は、平成29年度末における住民基本台帳人口18,206人で算出

2 行政コスト計算書の分析

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	11,415
業務費用	6,542
人件費	2,004
物件費等	4,352
その他の業務費用	186
移転費用	4,873
※補助金等、社会給付費、繰出金等	
経常収益	621
使用料及び手数料	309
その他	312
純経常行政コスト	10,794
臨時損失 ※災害復旧費、資産除売却損	246
臨時利益 ※資産売却益等	3
純行政コスト	11,036

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成29年度における純行政コストは110億36百万円、臨時的な行政コストを除いた純経常行政コストは107億94百万円となっており、純経常行政コストを市民1人あたりに換算すると59万3千円となっています。また、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料等の割合は、5.44%となっており、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

<分析④> 効率性 (行政サービスの効率性について)

【指標：住民1人当たり行政コスト】 59万3千円 ※算定式 [純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口]

<分析⑥> 自律性 (受益者負担について)

【指標：受益者負担の割合】 5.44% ※算定式 [経常収益 ÷ 経常費用]

※市民1人あたりの額は、平成29年度末における住民基本台帳人口18,206人で算出

3 純資産変動計算書の分析

一般会計等純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	合計
前年度末純資産残高	17,474
純行政コスト	△ 11,036
財源	9,361
税金等	6,966
国県等補助金	2,395
資産評価差額等	100
本年度末純資産残高	15,899

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成29年度における宮津市普通会計の本年度末純資産残高は158億99百万円で、前年度末純資産残高から15億75百万円の減となっています。また、当該年度の税金や補助金等のうち、どれだけ行政サービスに要したコストに消費されたのかを示す行政コスト対税金等比率は115.3%となっています。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

<分析⑤> 弾力性 (資産形成を行う余力について)

【指標：行政コスト対税金等比率】

115.3%

※算定式 [純経常行政コスト ÷ 財源]

4 資金収支計算書の分析

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	10,514	
業務費用支出		5,641
(うち支払利息支出)		(うち128)
移転費用支出		4,873
業務収入	9,418	
臨時支出	244	
臨時収入	25	
業務活動収支		△ 1,315
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,006	
投資活動収入	1,425	
投資活動収支		△ 581
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,441	
財務活動収入	3,242	
財務活動収支		1,802
本年度資金収支額		△ 94
前年度末資金残高		223
本年度末資金残高		129
本年度末歳計外現金残高	140	
本年度末現金預金残高		269

※下位項目との金額差は単位未満四捨五入によるもの

平成29年度における歳計内の資金収支は94百万円の赤字であり、前年度末資金残高を加えた本年度の資金残高は1億29百万円となっています。また、過去の負債に対する元利償還金以外の支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを示す基礎的財政収支(プライマリーバランス)は17億68百万円の赤字となっています。黒字であれば、政策的に必要な毎年の支出が税収などの毎年の収入で賄われていることとなります。

<分析③> 持続可能性(財政の持続可能性について)

【指標:基礎的財政収支(プライマリーバランス)】 △17億68百万円 ※算定式 [業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支]

1 一般会計等 財務書類 4 表等

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,491,614	固定負債	14,611,958
有形固定資産	30,311,787	地方債	12,991,447
事業用資産	22,354,395	長期未払金	-
土地	11,800,355	退職手当引当金	1,550,392
立木竹	1,761,926	損失補償等引当金	-
建物	26,122,862	その他	70,119
建物減価償却累計額	-17,941,963	流動負債	1,698,176
工作物	1,783,349	1年内償還予定地方債	1,400,383
工作物減価償却累計額	-1,217,022	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,816
航空機	-	預り金	140,387
航空機減価償却累計額	-	その他	31,590
その他	-	負債合計	16,310,134
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,889	固定資産等形成分	31,910,187
インフラ資産	7,304,141	余剰分(不足分)	-16,010,769
土地	942,335		
建物	290,533		
建物減価償却累計額	-224,653		
工作物	18,856,111		
工作物減価償却累計額	-12,560,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,921,388		
物品減価償却累計額	-3,268,136		
無形固定資産	1,582		
ソフトウェア	1,582		
その他	-		
投資その他の資産	1,178,244		
投資及び出資金	334,051		
有価証券	193,357		
出資金	140,693		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,486		
長期貸付金	39,490		
基金	702,612		
減債基金	-		
その他	702,612		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,395		
流動資産	717,938		
現金預金	269,344		
未収金	30,031		
短期貸付金	79,858		
基金	338,715		
財政調整基金	108,398		
減債基金	230,317		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10	純資産合計	15,899,419
資産合計	32,209,552	負債及び純資産合計	32,209,552

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	11,415,086
業務費用	6,542,054
人件費	2,004,101
職員給与費	1,519,660
賞与等引当金繰入額	125,816
退職手当引当金繰入額	-
その他	358,625
物件費等	4,352,365
物件費	2,406,855
維持補修費	1,068,088
減価償却費	871,191
その他	6,231
その他の業務費用	185,588
支払利息	127,788
徴収不能引当金繰入額	0
その他	57,801
移転費用	4,873,032
補助金等	2,151,765
社会保障給付	1,403,814
他会計への繰出金	1,315,995
その他	1,458
経常収益	620,946
使用料及び手数料	308,819
その他	312,127
純経常行政コスト	10,794,140
臨時損失	245,621
災害復旧事業費	243,516
資産除売却損	2,104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,490
資産売却益	3,490
その他	-
純行政コスト	11,036,271

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,474,380	31,558,622	-14,084,242
純行政コスト(△)	-11,036,271		-11,036,271
財源	9,361,040		9,361,040
税収等	6,965,562		6,965,562
国県等補助金	2,395,478		2,395,478
本年度差額	-1,675,231		-1,675,231
固定資産等の変動(内部変動)		251,296	-251,296
有形固定資産等の増加		3,163,970	-3,163,970
有形固定資産等の減少		-2,180,174	2,180,174
貸付金・基金等の増加		297,257	-297,257
貸付金・基金等の減少		-1,029,757	1,029,757
資産評価差額	6,444	6,444	
無償所管換等	93,825	93,825	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,574,962	351,565	-1,926,527
本年度末純資産残高	15,899,419	31,910,187	-16,010,769

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,513,765
業務費用支出	5,640,733
人件費支出	1,977,763
物件費等支出	3,481,173
支払利息支出	127,788
その他の支出	54,009
移転費用支出	4,873,032
補助金等支出	2,151,765
社会保障給付支出	1,403,814
他会計への繰出支出	1,315,995
その他の支出	1,458
業務収入	9,417,853
税金等収入	6,960,853
国県等補助金収入	1,864,962
使用料及び手数料収入	303,899
その他の収入	288,139
臨時支出	243,516
災害復旧事業費支出	243,516
その他の支出	-
臨時収入	24,574
業務活動収支	-1,314,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,006,453
公共施設等整備費支出	1,857,861
基金積立金支出	130,612
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,980
その他の支出	-
投資活動収入	1,425,172
国県等補助金収入	508,522
基金取崩収入	888,370
貸付金元金回収収入	3,204
資産売却収入	4,260
その他の収入	20,817
投資活動収支	-581,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,440,773
地方債償還支出	1,410,146
その他の支出	30,627
財務活動収入	3,242,426
地方債発行収入	3,242,426
その他の収入	-
財務活動収支	1,801,653
本年度資金収支額	-94,482
前年度末資金残高	223,439
本年度末資金残高	128,957
前年度末歳計外現金残高	131,052
本年度歳計外現金増減額	9,334
本年度末歳計外現金残高	140,387
本年度末現金預金残高	269,344

一般会計等 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ

ております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

- ・債務負担行為限度額 2,583,148 千円
- ・平成29年度支出額 42,031 千円
- ・平成30年度以降支出予定額 2,089,911 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
なし

(3) 追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、休日応急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

市営駐車場に係る事業については普通会計に含まれない等

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率

—

連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 20.3%
将来負担比率 209.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
120,263 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 1,514,619 千円
- ⑧ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし
- ⑨ 基金借入金（繰越運用）の内容
なし
- ⑩ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 14,420,630 千円
 - ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 480,138 千円
 - ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 9,797,332 千円
 - ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 231,484 千円
 - ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,550,392 千円
 - ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
 - ト. 連結実質赤字額 0 千円
 - チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
 - リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,132,433 千円
 - ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 1,685,953 千円
 - ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 12,953,178 千円

2 全体会計

財務書類 4 表等

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,968,053	固定負債	28,873,570
有形固定資産	45,507,108	地方債等	25,952,578
事業用資産	22,675,997	長期未払金	-
土地	12,099,690	退職手当引当金	1,782,508
立木竹	1,761,926	損失補償等引当金	-
建物	26,161,659	その他	1,138,483
建物減価償却累計額	-17,958,493	流動負債	2,679,087
工作物	1,783,349	1年内償還予定地方債等	2,318,257
工作物減価償却累計額	-1,217,022	未払金	25,913
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,683
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,049
航空機	-	預り金	140,387
航空機減価償却累計額	-	その他	41,798
その他	-	負債合計	31,552,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,889	固定資産等形成分	47,386,626
インフラ資産	21,561,709	余剰分(不足分)	-30,905,109
土地	1,097,564	他団体出資等分	-
建物	490,011		
建物減価償却累計額	-291,746		
工作物	39,696,688		
工作物減価償却累計額	-19,564,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,380		
物品	5,704,605		
物品減価償却累計額	-4,435,203		
無形固定資産	3,181		
ソフトウェア	3,181		
その他	-		
投資その他の資産	1,457,764		
投資及び出資金	334,051		
有価証券	193,357		
出資金	140,693		
その他	-		
長期延滞債権	196,795		
長期貸付金	39,490		
基金	900,540		
減債基金	-		
その他	900,540		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,112		
流動資産	1,066,120		
現金預金	511,503		
未収金	130,880		
短期貸付金	79,858		
基金	338,715		
財政調整基金	108,398		
減債基金	230,317		
棚卸資産	5,575		
その他	-		
徴収不能引当金	-410		
繰延資産	-	純資産合計	16,481,517
資産合計	48,034,173	負債及び純資産合計	48,034,173

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	18,964,164
業務費用	8,078,129
人件費	2,492,470
職員給与費	1,705,523
賞与等引当金繰入額	143,687
退職手当引当金繰入額	236,882
その他	406,379
物件費等	5,073,635
物件費	2,620,053
維持補修費	1,079,436
減価償却費	1,357,787
その他	16,359
その他の業務費用	512,024
支払利息	357,524
徴収不能引当金繰入額	8,988
その他	145,511
移転費用	10,886,035
補助金等	8,028,924
社会保障給付	1,406,887
その他	1,539
経常収益	1,374,774
使用料及び手数料	1,008,694
その他	366,080
純経常行政コスト	17,589,390
臨時損失	250,603
災害復旧事業費	247,279
資産除売却損	3,324
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,490
資産売却益	3,490
その他	-
純行政コスト	17,836,503

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,008,880	46,742,294	-28,733,413	-
純行政コスト(△)	-17,836,503		-17,836,503	-
財源	16,300,340		16,300,340	-
税金等	11,882,151		11,882,151	-
国県等補助金	4,418,189		4,418,189	-
本年度差額	-1,536,163		-1,536,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		634,745	-634,745	
有形固定資産等の増加		4,060,311	-4,060,311	
有形固定資産等の減少		-2,738,038	2,738,038	
貸付金・基金等の増加		392,363	-392,363	
貸付金・基金等の減少		-1,079,891	1,079,891	
資産評価差額	6,444	6,444		
無償所管換等	3,143	3,143		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-788	-	-788	
本年度純資産変動額	-1,527,363	644,332	-2,171,696	-
本年度末純資産残高	16,481,517	47,386,626	-30,905,109	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,304,414
業務費用支出	6,416,894
人件費支出	2,228,348
物件費等支出	3,714,803
支払利息支出	357,524
その他の支出	116,220
移転費用支出	10,887,519
補助金等支出	8,028,924
社会保障給付支出	1,406,887
その他の支出	3,024
業務収入	16,815,211
税収等収入	11,829,277
国県等補助金収入	3,664,026
使用料及び手数料収入	987,704
その他の収入	334,204
臨時支出	247,279
災害復旧事業費支出	247,279
その他の支出	-
臨時収入	24,574
業務活動収支	-711,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,887,355
公共施設等整備費支出	2,683,754
基金積立金支出	185,622
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,980
その他の支出	-
投資活動収入	1,651,375
国県等補助金収入	731,897
基金取崩収入	888,370
貸付金元金回収収入	6,032
資産売却収入	4,260
その他の収入	20,817
投資活動収支	-1,235,980
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,332,047
地方債等償還支出	2,301,420
その他の支出	30,627
財務活動収入	4,162,126
地方債等発行収入	4,162,126
その他の収入	-
財務活動収支	1,830,079
本年度資金収支額	-117,810
前年度末資金残高	488,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	371,116
前年度末歳計外現金残高	131,052
本年度歳計外現金増減額	9,334
本年度末歳計外現金残高	140,387
本年度末現金預金残高	511,503

全体会計 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ

ています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(一般会計等)

・債務負担行為限度額 2,583,148 千円

・平成29年度支出額 42,031 千円

・平成30年度以降支出予定額 2,089,911 千円

(特別会計及び水道事業会計)

・債務負担行為限度額 0 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) 追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、休日応急診療所事業特別会計

土地建物造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、

介護保険事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

② 財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としていません。

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治

法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。）」

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結会計

財務書類 4 表等

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,298,856	固定負債	29,368,997
有形固定資産	46,810,499	地方債等	26,163,113
事業用資産	23,855,731	長期未払金	554
土地	12,441,954	退職手当引当金	2,060,969
立木竹	1,761,926	損失補償等引当金	-
建物	26,564,107	その他	1,144,361
建物減価償却累計額	-18,121,914	流動負債	2,767,617
工作物	1,806,774	1年内償還予定地方債等	2,368,239
工作物減価償却累計額	-1,231,424	未払金	38,744
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,683
浮標等	-	前受収益	87
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,524
航空機	-	預り金	145,541
航空機減価償却累計額	-	その他	41,798
その他	-	負債合計	32,136,614
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	634,308	固定資産等形成分	48,723,375
インフラ資産	21,561,709	余剰分(不足分)	-31,332,268
土地	1,097,564	他団体出資等分	858
建物	490,011		
建物減価償却累計額	-291,746		
工作物	39,696,688		
工作物減価償却累計額	-19,564,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,380		
物品	6,042,854		
物品減価償却累計額	-4,649,795		
無形固定資産	3,994		
ソフトウェア	3,994		
その他	-		
投資その他の資産	1,484,362		
投資及び出資金	323,051		
有価証券	193,357		
出資金	129,693		
その他	-		
長期延滞債権	196,795		
長期貸付金	39,490		
基金	938,139		
減債基金	-		
その他	938,139		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,112		
流動資産	1,229,724		
現金預金	661,869		
未収金	131,730		
短期貸付金	79,858		
基金	344,661		
財政調整基金	114,344		
減債基金	230,317		
棚卸資産	12,016		
その他	-		
徴収不能引当金	-410		
繰延資産	-	純資産合計	17,391,966
資産合計	49,528,580	負債及び純資産合計	49,528,580

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,188,049
業務費用	8,782,614
人件費	2,841,375
職員給与費	2,024,159
賞与等引当金繰入額	164,162
退職手当引当金繰入額	238,746
その他	414,307
物件費等	5,262,917
物件費	2,757,419
維持補修費	1,082,800
減価償却費	1,405,423
その他	17,274
その他の業務費用	678,322
支払利息	358,066
徴収不能引当金繰入額	8,988
その他	311,268
移転費用	14,405,436
補助金等	11,538,141
社会保障給付	1,411,357
その他	7,253
経常収益	1,606,550
使用料及び手数料	1,008,942
その他	597,608
純経常行政コスト	21,581,499
臨時損失	251,764
災害復旧事業費	247,279
資産除売却損	4,485
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,490
資産売却益	3,490
その他	-
純行政コスト	21,829,773

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,534,404	47,501,556	-38,968,010	858
純行政コスト(△)	-21,829,773		-21,829,773	-
財源	20,787,008		20,787,008	-
税金等	13,664,167		13,664,167	-
国県等補助金	7,122,841		7,122,841	-
本年度差額	-1,042,765		-1,042,765	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	6,444			
無償所管換等	3,143			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	8,267			-
その他	9,882,472			
本年度純資産変動額	8,857,561	1,221,819	7,635,742	-
本年度末純資産残高	17,391,966	48,723,375	-31,332,268	858

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,476,314
業務費用支出	7,069,394
人件費支出	2,573,396
物件費等支出	3,855,816
支払利息支出	358,066
その他の支出	282,116
移転費用支出	14,406,920
補助金等支出	11,538,141
社会保障給付支出	1,411,357
その他の支出	8,737
業務収入	21,309,782
税込等収入	13,625,484
国県等補助金収入	6,144,880
使用料及び手数料収入	987,953
その他の収入	551,465
臨時支出	249,986
災害復旧事業費支出	247,279
その他の支出	2,707
臨時収入	24,574
業務活動収支	-391,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,518,776
公共施設等整備費支出	3,312,811
基金積立金支出	187,984
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	17,980
その他の支出	-
投資活動収入	1,875,616
国県等補助金収入	955,695
基金取崩収入	888,812
貸付金元金回収収入	6,032
資産売却収入	4,260
その他の収入	20,817
投資活動収支	-1,643,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,351,773
地方債等償還支出	2,320,886
その他の支出	30,886
財務活動収入	4,241,800
地方債等発行収入	4,241,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,890,027
本年度資金収支額	-145,076
前年度末資金残高	652,368
比例連結割合変更に伴う差額	7,913
本年度末資金残高	515,205
前年度末歳計外現金残高	137,204
本年度歳計外現金増減額	9,459
本年度末歳計外現金残高	146,663
本年度末現金預金残高	661,869

連結会計 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価額1円とします。なお、物品は、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に計上しています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

- ・ 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・ 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないもので、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上である場合）には、相当の減額を行います。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産
定額法を採用しています。

④ 引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・ 退職給付引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ

ています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

- ・ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・ 消費税等の会計処理

税込方式によります。

(2) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(一般会計等)

- ・ 債務負担行為限度額 2,583,148 千円
- ・ 平成29年度支出額 42,031 千円
- ・ 平成30年度以降支出予定額 2,089,911 千円

(特別会計及び水道事業会計)

- ・ 債務負担行為限度額 0 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) 追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、休日応急診療所事業特別会計、

土地建物造成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、

介護保険事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、

丹後土地開発公社、公益財団法人宮津市民実践活動センター、宮津与謝消防組合、

京都府市町村職員退職手当組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構、

宮津与謝環境組合

② 財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としていません。

③ 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数

としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 固定資産台帳の 概要

固定資産台帳の概要(平成30年3月31日時点)

<一般会計及び全特別会計>

(単位：百万円)

資産区分	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
土地※1	13,103	0	13,103	-
建物※2	26,463	18,184	8,279	68.71%
工作物※3	35,351	18,169	17,182	51.40%
物品	4,682	3,674	1,008	78.47%
無形固定資産	24	21	3	87.50%
その他	1,762	0	1,762	-
合計	81,385	40,048	41,337	-

※1 (単位：百万円)

土地※1	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
土地※1	13,103	0	13,103	-
うち事業用資産	12,100	0	12,100	-
うちインフラ資産	1,003	0	1,003	-

※2 (単位：百万円)

建物	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
建物	26,463	18,184	8,279	68.71%
うち事業用資産	26,162	17,959	8,203	68.65%
うちインフラ資産	301	225	76	74.75%

※3 (単位：百万円)

工作物	取得価額(A)	減価償却累計額(B)	帳簿価額(A-B)	老朽化率(B/A)
工作物	35,351	18,169	17,182	51.40%
うち事業用資産	1,783	1,217	566	68.26%
うちインフラ資産	33,568	16,952	16,616	50.50%

<各資産区分における具体例>

- 土地(事業用資産)・・・市民体育館用地、小学校底地、市営住宅底地、老人福祉施設底地など。
- 土地(インフラ資産)・・・道路底地、河川用地、公園底地など。
- 建物(事業用資産)・・・小中学校、地区公民館、市営住宅、なぎさ苑、みやづ歴史の館など。
- 建物(インフラ資産)・・・公園(管理棟、トイレ等)
- 工作物(事業用資産)・・・LED街路灯、調整池、外構、擁壁など。
- 工作物(インフラ資産)・・・離岸堤、下水管渠、給水管等、橋梁、路盤等
- 物品・・・PC教室機器、ポンプ車、除雪機、遊具、ポンプなど。
- 無形固定資産・・・ソフトウェア(積算システム、農地地図情報システムGIS等)
- その他・・・立木竹

■インフラ資産とは・・・

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

⇒道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設除く)、上下水道に係る固定資産

■事業用資産とは・・・

インフラ資産及び物品(50万円以上の備品等)以外の有形固定資産